

経済情勢

概観

海外

◇西欧の貿易自由化進む

米国の鉱工業生産指数は3月147、4月150、5月152と3月以降毎月2～3ポイントの上昇を示し、その影響はこれまで回復の遅れていた雇用面にも及び、4～5月失業者の急減、雇用者の急増がみられた。米国景気は予想外に早くすでに新しいブームの戸口に達した感もあるが、7月の鉄鋼ストに備えた関連産業の鉄鋼在庫の蓄積が景気上昇の一つの契機となつたことから、今後鉄鋼ストの有無にかかわらず、7月以降予想される鉄鋼の在庫調整が景況全般の上昇テンポをある程度スローダウンさせるものとみられる。

しかし一方、本年第1四半期の米国貿易収支の黒字が輸入の増加、輸出の減少により前年同期比6.8億ドルの大幅減少を示したことから、米国内国際収支は前年に引続き本年もかなりの逆調を示すものと予想され、従来国際収支に対する関心の薄かつた米国内でも多大の論議を呼び起しつつある。

西欧経済は鉄鋼、繊維の立ち直り、自動車、住宅、耐久消費財産業の堅調持続、輸出の好調などを映じて総体として着実な上昇を示し、また金・外貨準備は米国、西ドイツなどからの金ドル流出や有利な交易条件に支えられて引続き増勢を示しつつ、各国間の金・外貨準備の平準化傾向が進んでいる。

かかる情勢を背景に西欧諸国においては、昨年来の通貨交換性回復に続く当然の措置として着々貿易・為替の自由化が進められているが、とくに4～5月にかけて英国、イタリア、デンマークが

それぞれ対ドル輸入制限を大幅に緩和し、フランスも今後漸次貿易の自由化を進める旨発表している。5月11日からジュネーブにおいて開催されたガット総会においても、オランダが対ドル輸入制限を全廃する旨発表したほか、西ドイツも残存輸入制限を漸次撤廃する旨確約した。また貿易の自由化と平行して、英仏において外国銀行券の取引をおおむね自由化するとともに、旅行者外貨持出制限を緩和した。これらの措置は、欧州共同市場の発足に伴う企業の国際的提携、資本交流の活性化とあいまって西欧の国際関係を一層緊密ならしめるとともに、各国通貨交換性の完全回復への一歩前進を示すものとして注目される。

このように西欧諸国の貿易・為替の自由化が予想外に早く実現をみつつあることは、西欧各国の金・外貨準備の充実、経済力の充実と国際競争力の増大、貿易収支の好転などによるものであるが、他面国際競争の激化に伴い、英国の綿業再建計画、英国、ベルギーの炭坑企業整備など弱体産業の整理が激しく進められつつあることも見のがしえないところである。

国内

◇経済、静かな拡大傾向づく

最近の商品市況は、金属、繊維など主要商品がいずれも一段と落ち着いた状況を示しており、本行卸売物価もこのところずつと大勢保合いに推移している。この間、生産活動はひとところほどではないが、かなりの増勢を示しており、経済は静かな拡大を続けている。

4月の鉱工業生産は、季節調整後の指数では前月を4.5%上回る伸びをみせた。これには3月が

鉄鋼、非鉄、石炭などのストにより減産となつたという事情も見のがせない。したがつて実勢はそれほどではないが、それにしても2~4月の3か月を平均すると前3か月に比べ年率15%の上昇となつており、生産活動は着々上昇を続けている。出荷も生産同様好調であり、4月の出荷指数は季節調整済で前月比2.9%増加した。これについてもストによる供給不足を埋め合せたという特殊事情もあるが、耐久消費財、資本財を中心に総じてかなりの伸びが認められる。

このところ在庫投資は、全体として伸び悩み気味で、これまでのように経済拡大を支える主因とはいえなくなつてきており、むしろ輸出、消費、投資など全般にわたりそれぞれ少しずつ増加していることが、当面の経済拡大を支えている要因と考えられる。この点は輸出が主となつて景気の上昇を支えた30年ごろの数量景気とはかなり異なっている。

5月の国際収支は、外為会計の受払から推定すると、かなりの受超となつたようである。しかし、表面的な受超額が大きかつたのは、輸入のうち相当部分が支払繰延べになつていることと、インパクト・ローンが大きかつたためであつて、これらを除外した実質収支でみれば受超額はかなり小さく、4月の7百万ドルをさらに下回つた模様である。これは輸出が伸びている以上に、輸入が増大しているためで、5月の輸入（通関）実績は322百万ドルと、32年9月以来の最高を記録した。

4月の機械受注高（経済企画庁調べ）は469億円で、例年季節的需要が多く、たまたま外需が集中した前月より3割減少したが、このうち製造工業だけとつてみると、1~3月平均よりも13%増加しており、製造工業の根強い投資意欲を示している。現状ではまだこれが急増する気配はないが、このところ企業収益も相当好転し、稼働率（3月）も76.1%と高まつていることでもあり、設備投資

の先行きには十分注意する必要がある。

◆金融は引続き表面平靜

5月の金融市場は、財政資金の揚超が比較的少なかつたこともあつて一段と引き緩み、コール・レート（単純無条件中心）は上旬、月末を除き2銭2厘と、最近としてはやや低い水準で推移した。6月に入つてからは、下旬にかけて予想される現金需要を反映してやや引締まり気味にうかがわれる。

銀行券は5月中300億円の還収超と前年同月を下回り引続き基調は強いが、昨年暮れごろから目立つてきた増勢はようやく頭打ち傾向をみせている。6月はボーナスの支払もあり月中かなりの増発となるが、もとより銀行券の基調を改めるほどのものとは思われない。

一方5月の全国銀行貸出は、都銀、地銀、長銀とも増加を示し月中858億円の増加（前年同月547億円）となつた。その内容をみると、引続き中小企業、商社向け貸出の増加が目立っているが、当月は同時に大企業向け貸出も増加したことが一つの特色であるといえよう。もつとも、大企業向け貸出も決算資金需要が中心であり、また月末休日の関係から商手の決済が翌月へズレ込んだことなどを考慮すると、資金需要の基調がここで急に高まつたとはみられない。

以上のように、経済・金融の動きは表面平穏に推移している。しかしながら、経済上昇の基調は依然として根強いものがあり、企業金融の面でも取引の拡大を映じて企業間信用はかなり増加しつつあるとともに、流通部門においては在庫増大ともからんで手元通貨が目立つて減少している。また一部好況産業においては、最近銀行に対する要資が台頭しはじめている。全般的な落着きの中にもこのような動きが散見されはじめたことは、この際注目すべき点である。